

社説

下水道事業と震災対策

頻発する大規模地震

近年は地震の活動期を迎え、大規模地震が頻発している。今年もまた8月11日に駿河湾を震源とするM6・5の大規模地震が発生。静岡県の中・西部や伊豆地方では震度6弱を記録。多数の負傷者を出したほか市民のライフラインである水道も配水池等の緊急遮断弁が作動するなどして延べ7万4815戸が断水。幸い下水道施設にはほとんど被害がなかったものの地震の怖さを思い知らされた。

震度6超の大規模地震は平成15〜21年現在まで11回、年に1・6回の割合で発生している。そのたびに多くの人的・物的被害を受け、下水道施設も処理機能の停止、トイレの使用不能、未処理水の流出、管路破損による道路陥没、マンホールの突出等を引き起こし、生活不安や衛

生環境の悪化、道路交通障害など社会・経済活動に多大な影響を及ぼしている。

現在、わが国の管路総延長は40万^{キリ}、処理場数は2000カ所に及ぶ。うち布設後30年を経過した管路は総延長の約18%、7万^{キリ}に達し、老朽化による道路陥没は毎年4000〜5000件も発生。しかし、それら施設の耐震化は総じてすすんでいない。管路の点検・診断を計画的に実施している事業体は全国で約3割、平成9年度以前(現耐震指針策定前)に施工された下水道施設の約8割は耐震化がなされていないという。

本紙アンケートによれば「財政的に厳しい」「他事業を優先」「改築と併せて実施する」などを理由に挙げている。国交省は、こうした事情にも配慮し平成21年度予算で既存の「下水道地震対策緊急整備事業」(平成18年度に創設)

に加えて、「下水道総合地震対策事業」を創設した。地震対策に取り組み必要性の高い地域で防災と減災を組み合わせた下水道の地震対策を重点的に推進しようと補助対象範囲の拡充をはかっている。また平成20年度には事故発生や機能停止を未然に防ぐためにライフサイクルコストの最小化を踏まえた「下水道長寿命化支援制度」を創設。施設の長寿命化計画の策定や同計画に基づく予防保全的な改築・更新事業を補助対象とした。同制度は2年度目入って計画策定の動きが活発化し、日本下水道事業団には、すでに100件近い委託が舞い込んでいるという。

全国的下水道事業者は地域住民の付託に応えるべく下水道事業の経営に日夜精進し安全・快適な生活環境の実現に努力していることは多言

震災対策は国民的課題

を要しない。その矜持をもって、こうした制度を積極的に活用し老朽劣化施設等の改築・更新を計画的かつ早期に実施することが望まれる。また、処理場や管きよからの汚水の流出防止やトイレ機能の確保、緊急資器材の備蓄、台帳の整備、広域支援体制の強化、防災訓練の実施、自助・共助の実践など被害を最小化する対策も合わせて行い、安全対策・危機管理対策の向上をはからねばならない。

人の生命・身体・財産の保全に密着している震災対策事業をおろそかにすれば必ずや大きなツケが回ってくることは過去の災害から実証済み。8月末に各省庁から財務省に提出された新年度予算概算要求。今回は先般の衆院選で政権与党となった民主党が各省庁が作成した概算要求を白紙に戻した。16日に発足した新政権のもとで、これから新年度予算案の編成作業が本格化し、年内ぎりぎりか年初には政府予算案が発表されよう。

新政権へ望むこと

しかし、政権が変わろうと変わるまいと災害

対策は行政の最大級の責務である。民主党は国民生活第一を基本政策に掲げている。新年度の予算編成に当たっては、衛生的な生活環境や水環境を創造し、災害から国民の生命・財産を守る下水道予算を減ずるようなことがあってはなるまい。下水道事業者である地方公共団体は自ら創意し財源を捻出し主体的に震災対策に取り組むことは無論だが、政府も国民の意を体して震災対策を重要政策に位置づけ、地震に強い下水道の構築に優先的に取り組むよう望まれる。

因みに、国の公共事業費は98年度の14兆9000億円から08年度には7・3兆円にまで縮減された。10年前の半分である。民主党新政権は、4年間で新たに1・3兆円の削減方針を打ち出している。無駄な事業や過大投資はカットし非効率的な事業を見直すことは当然である。だが、下水道は日常生活や災害対策、環境保全になくなくてはならない生活密着事業である。無闇に削減すれば、将来、国民の安全保障に重大な支障を及ぼしかねない。下水道関係者は国民と一体となつて、そのことを政府当局にとくと説明していくことが肝要と考える。